

平成29年度当初予算の要求状況（一般会計） 【平成28年11月30日現在】

（単位：億円）

区 分	実質的な28年度当初予算			実質的な29年度当初予算			対 28年度当初予算		対 実質的な28年度 当初予算		
	計上額	27年度 補正予算	28年度 当初予算	要求額	28年度 補正予算	29年度 当初予算	増減	伸率（%）	増減	伸率（%）	
		経済対策 計上額	計上額		経済対策 計上額 (前倒し分含む)	要求額					
	(1) = (2) + (3)	(2)	(3)	(4) = (5) + (6)	(5)	(6)	(6) - (3)	(6) / (3)	(4) - (1)	(4) / (1)	
（歳出）											
議会事務局	3.3	0.0	3.3	3.3	0.0	3.3	0.0	0.0%	0.0	0.0%	
総務部	97.3	0.0	97.3	100.3	0.0	100.3	3.0	3.1%	3.0	3.1%	
企画振興部	4.6	0.3	4.3	7.0	0.0	7.0	2.7	62.8%	2.4	52.2%	
財務部	73.5	0.0	73.5	77.2	0.0	77.2	3.7	5.0%	3.7	5.0%	
市民環境部	66.0	0.2	65.8	127.2	0.0	127.2	61.4	93.3%	61.2	92.7%	
健康福祉部	234.6	6.2	228.4	239.7	5.5	234.2	5.8	2.5%	5.1	2.2%	
経済文化交流部	22.2	1.3	20.9	36.4	6.7	29.7	8.8	42.1%	14.2	64.0%	
農林水産部	32.7	9.6	23.1	23.9	0.0	23.9	0.8	3.5%	▲ 8.8	▲ 26.9%	
建設部	57.3	0.5	56.8	62.5	3.4	59.1	2.3	4.0%	5.2	9.1%	
教育部	34.0	5.5	28.5	35.0	2.1	32.9	4.4	15.4%	1.0	2.9%	
その他	1.3	0.0	1.3	1.7	0.0	1.7	0.4	30.8%	0.4	30.8%	
歳 出 計	A	626.8	23.6	603.2	714.2	17.7	696.5	93.3	15.5%	87.4	13.9%
（歳入）											
市税、地方譲与税、地方交付税等	338.5	0.0	338.5	329.7	0.0	329.7	▲ 8.8	▲ 2.6%	▲ 8.8	▲ 2.6%	
国庫・県支出金	163.3	17.0	146.3	166.0	8.2	157.8	11.5	7.9%	2.7	1.7%	
地方債（臨時財政対策債含む）	73.7	6.5	67.2	107.1	9.1	98.0	30.8	45.8%	33.4	45.3%	
その他	51.3	0.1	51.2	62.8	0.4	62.4	11.2	21.9%	11.5	22.4%	
歳 入 計	B	626.8	23.6	603.2	665.6	17.7	647.9	44.7	7.4%	38.8	6.2%
差引差額	C (B-A)	0.0	0.0	0.0	▲ 48.6	0.0	▲ 48.6				

【要求時の注意事項】

1 歳入のうち、地方譲与税、地方交付税等の数値は、平成28年度当初予算（一般会計）を基礎としており、今後、国の予算編成や地方財政対策の動向により精査することとなる。

2 歳出の区分のその他は、会計課・選挙管理委員会事務局・監査委員事務局・農業委員会事務局・公平委員会事務局が該当する。

3 歳出の内、職員給与経費については、平成28年度当初予算（一般会計）同額の仮数値としており、今後精査することとなる。

4 国の経済対策の動向を注視し、今後、「29年度当初予算」についても、前年度と同様に前倒しも含めて検討する予定である。 【※上記表中の(5)の数値は、28年度12月補正での前倒し予定額である。】

5 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。